



「いま求められる日本の雇用戦略」

慶應義塾大学 樋口美雄

I. 雇用戦略とは

1. ビジョンの策定

- (1) わが国の労働市場の足元を見つめ、
- (2) 今後、克服しなければならない制約を見定め、
- (3) 5年後、10年後の労働市場のあるべき姿を描いたビジョンを策定

2. ビジョンを描き出す基本指標の選定・具体的目標数値の設定

- (1) 目指すべき社会を特徴づける基本指標を選定
- (2) 政労使の合意により、実現可能性を考慮し、具体的目標数値を設定

3. 目標数値を実現するための政策パッケージの選定

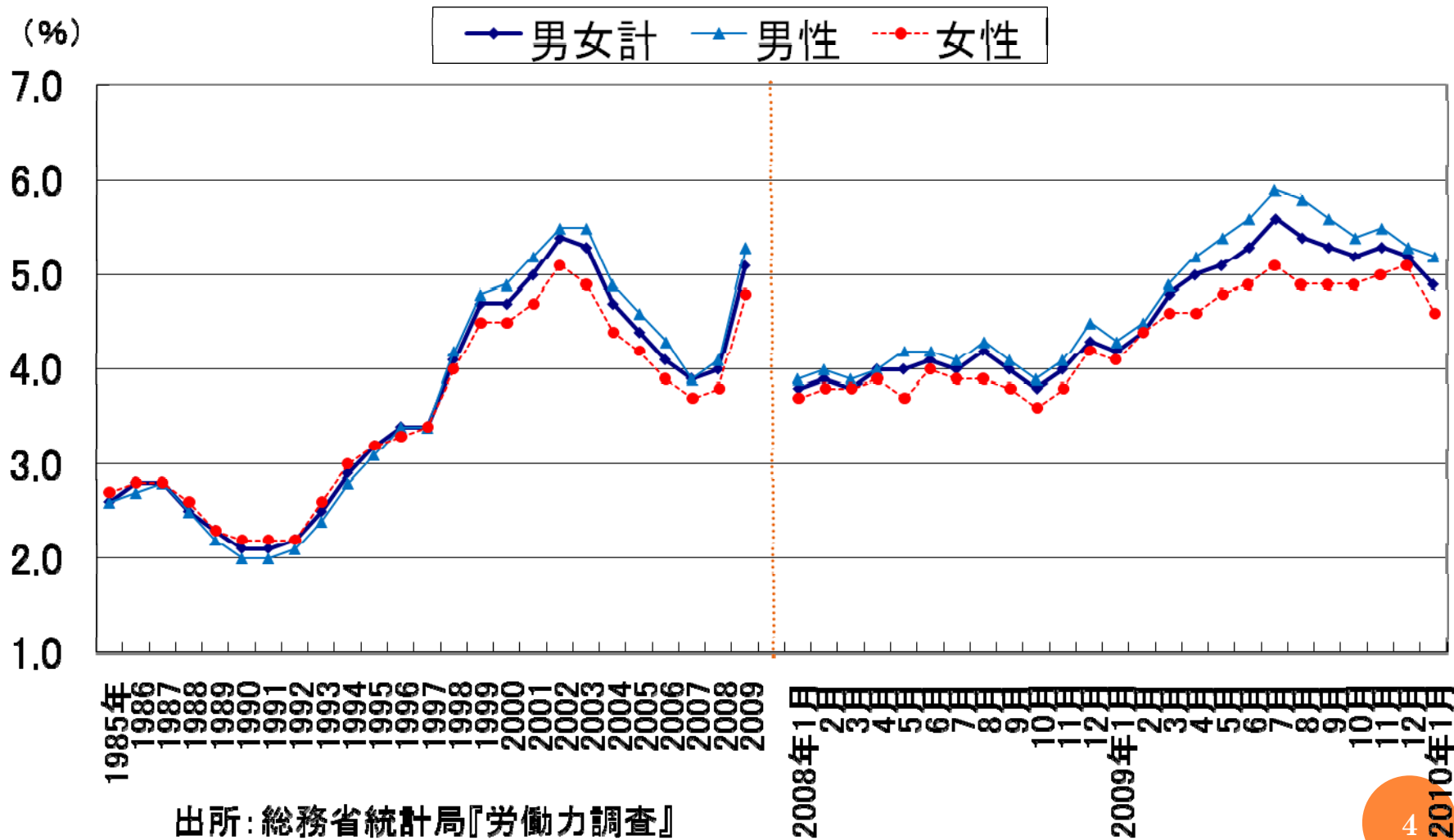
- (1) 積極的・受動的雇用政策はもちろんのこと、産業政策、科学技術政策、文教政策、税・社会保障政策をパッケージとして構築
- (2) 政府は予算策定に織り込む

4. PDCAサイクルによる検証・改善

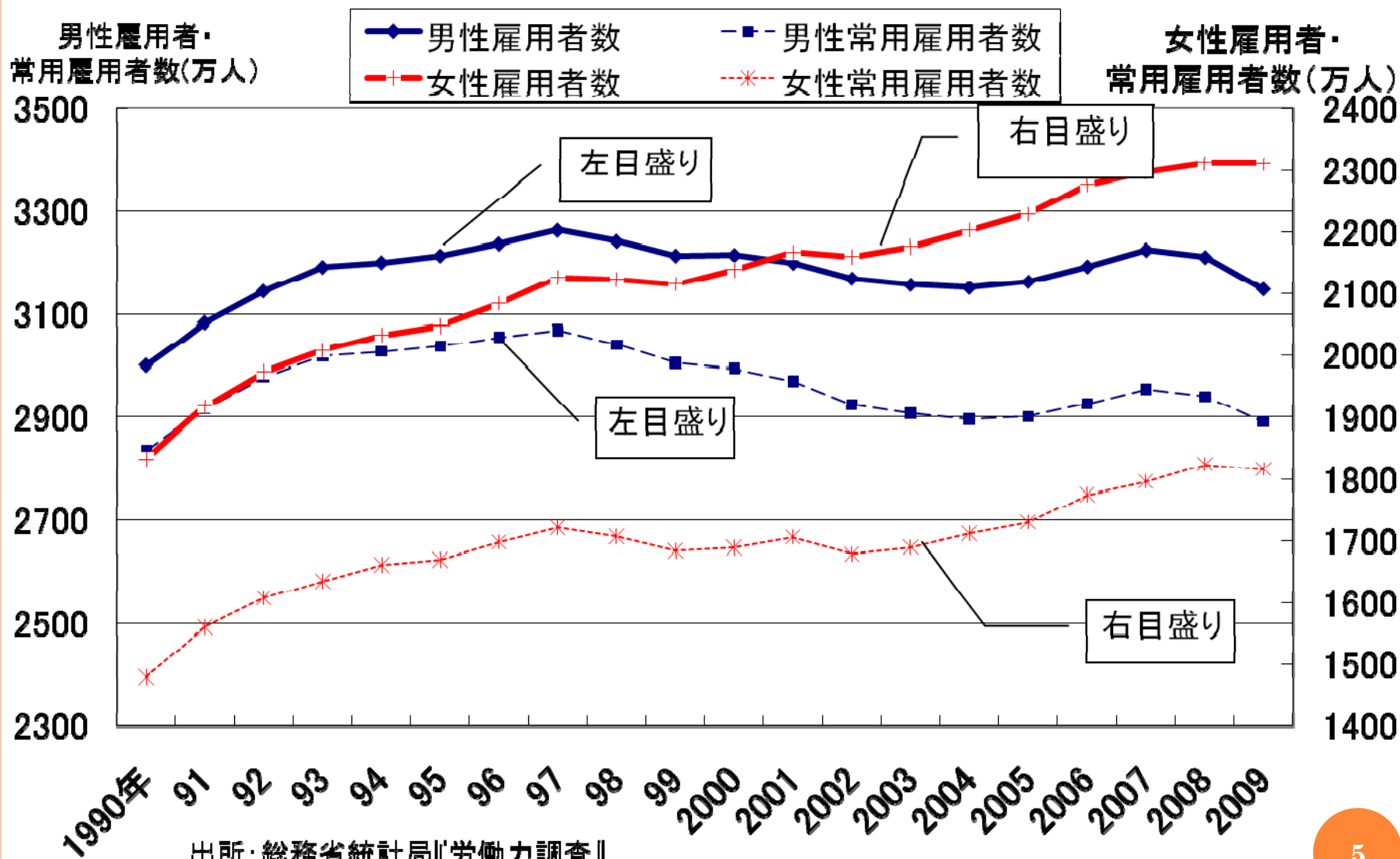
- (1) 年々の目標値が達成されているかどうかを検証し、不十分な点があれば改善策を検討し、実施

Ⅱ. (1) 日本の労働市場の現状

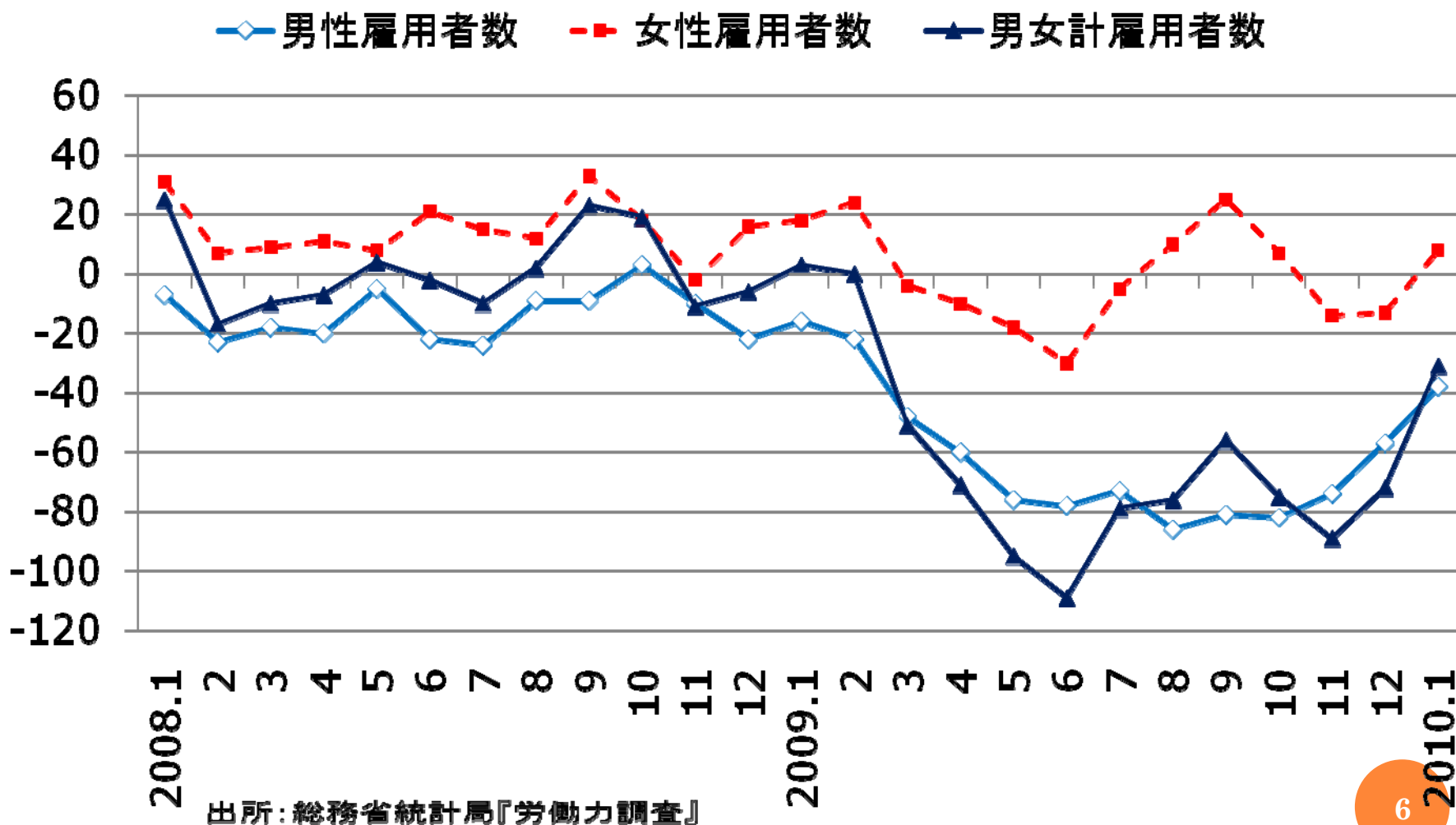
図表1 完全失業率の推移



図表2 男女別雇用者数と常用雇用者数の推移 (年平均)



図表3 男女別雇用者数の推移 (同年同月比・万人)

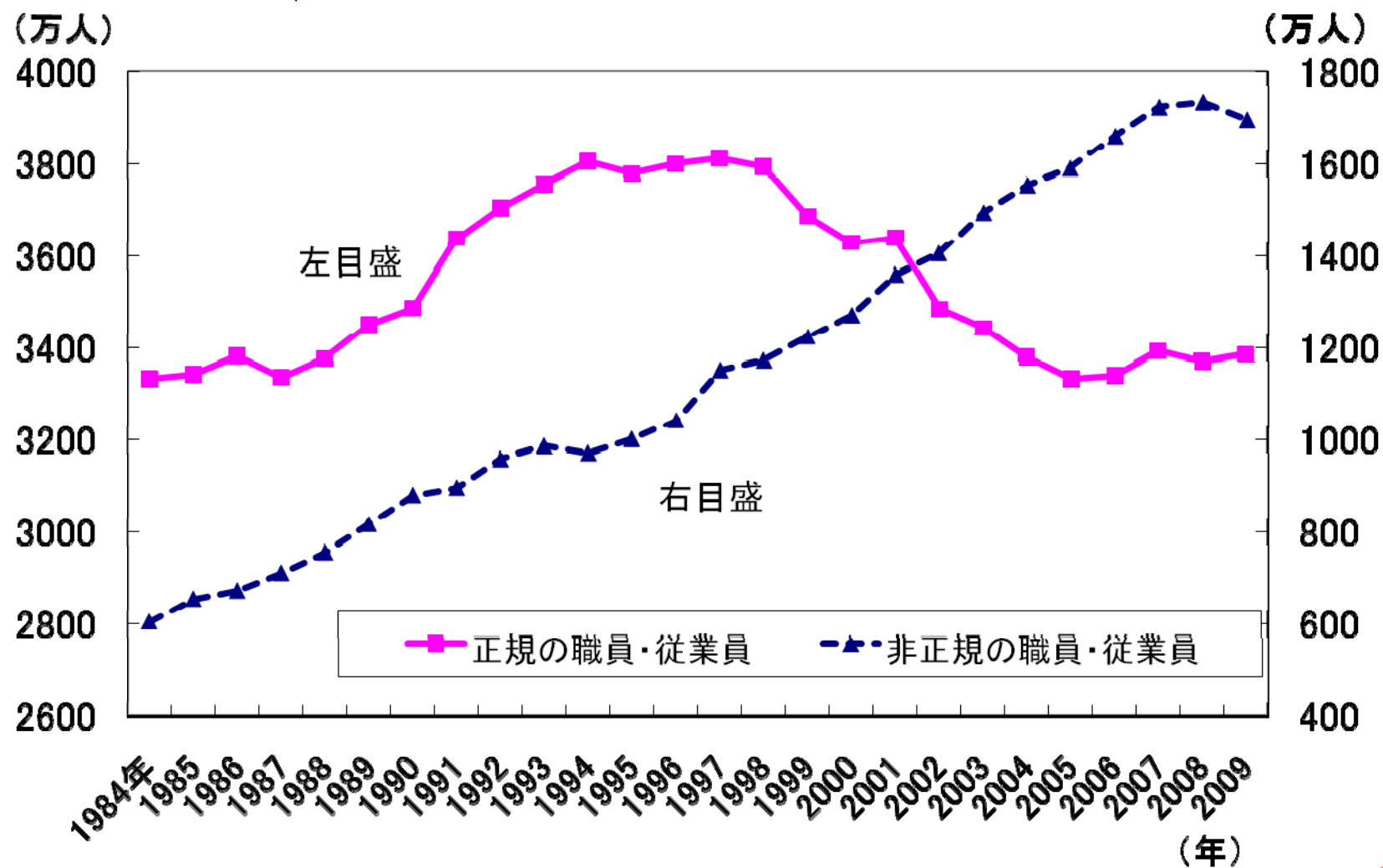


図表4 産業別雇用者数の推移(万人)

	産業計	建設業	製造業	金融・ 保険業		医療・ 福祉
1988年	4538	436	1245	216		
1998年	5368	548	1258	238	2003年	469
2008年	5524	437	1077	159	2008年	565
増減 1988-1998	+830	+112	+13	+22	増減	+96
増減 1998-2008	+156	-111	-181	-79		

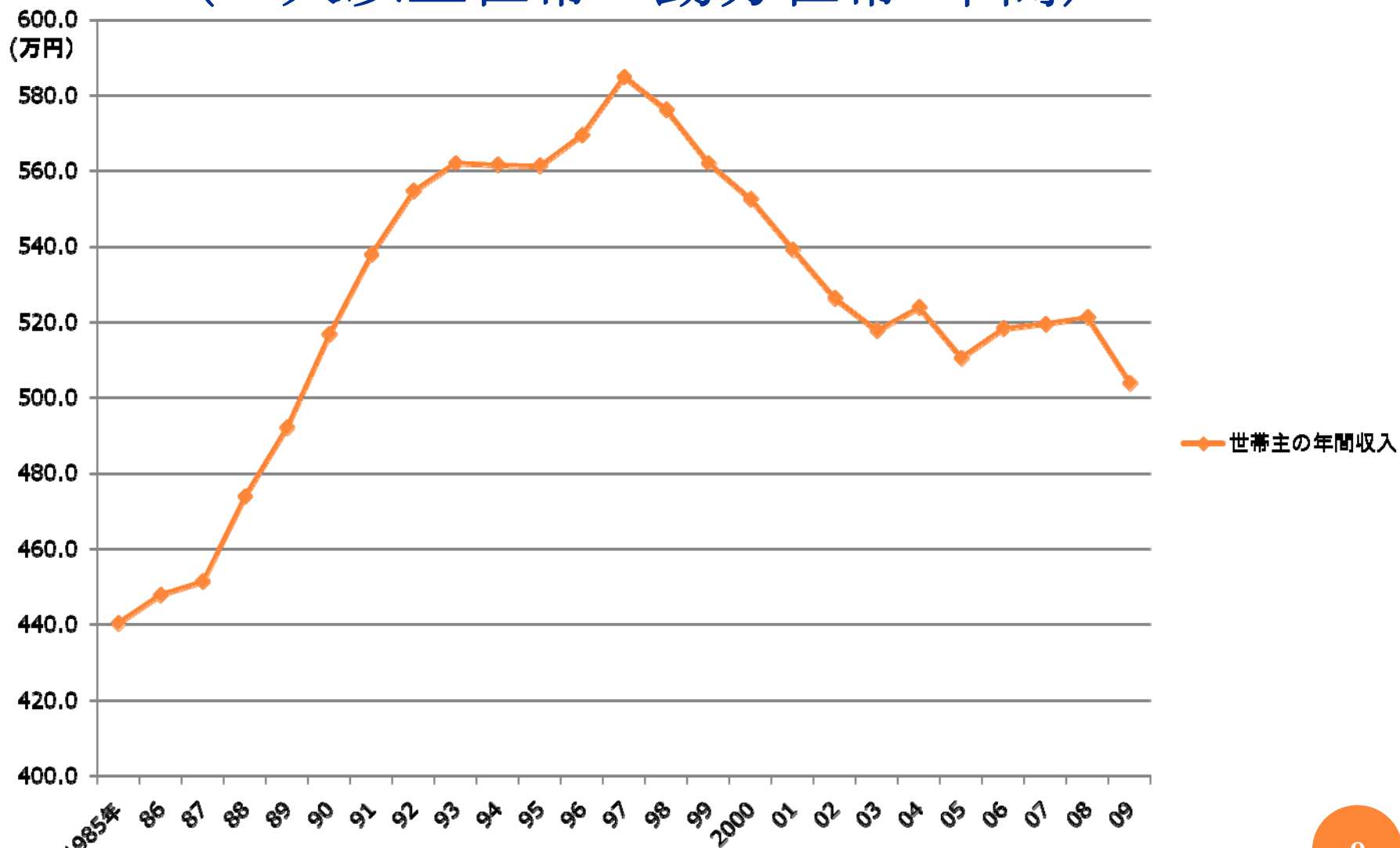
出所:総務省統計局『労働力調査』

図表5 正規・非正規職員・従業員数の推移 (男女計)



出所: 2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査詳細集計」
 注: 2001年以前は2月の値、2002年以降は1～3月平均値

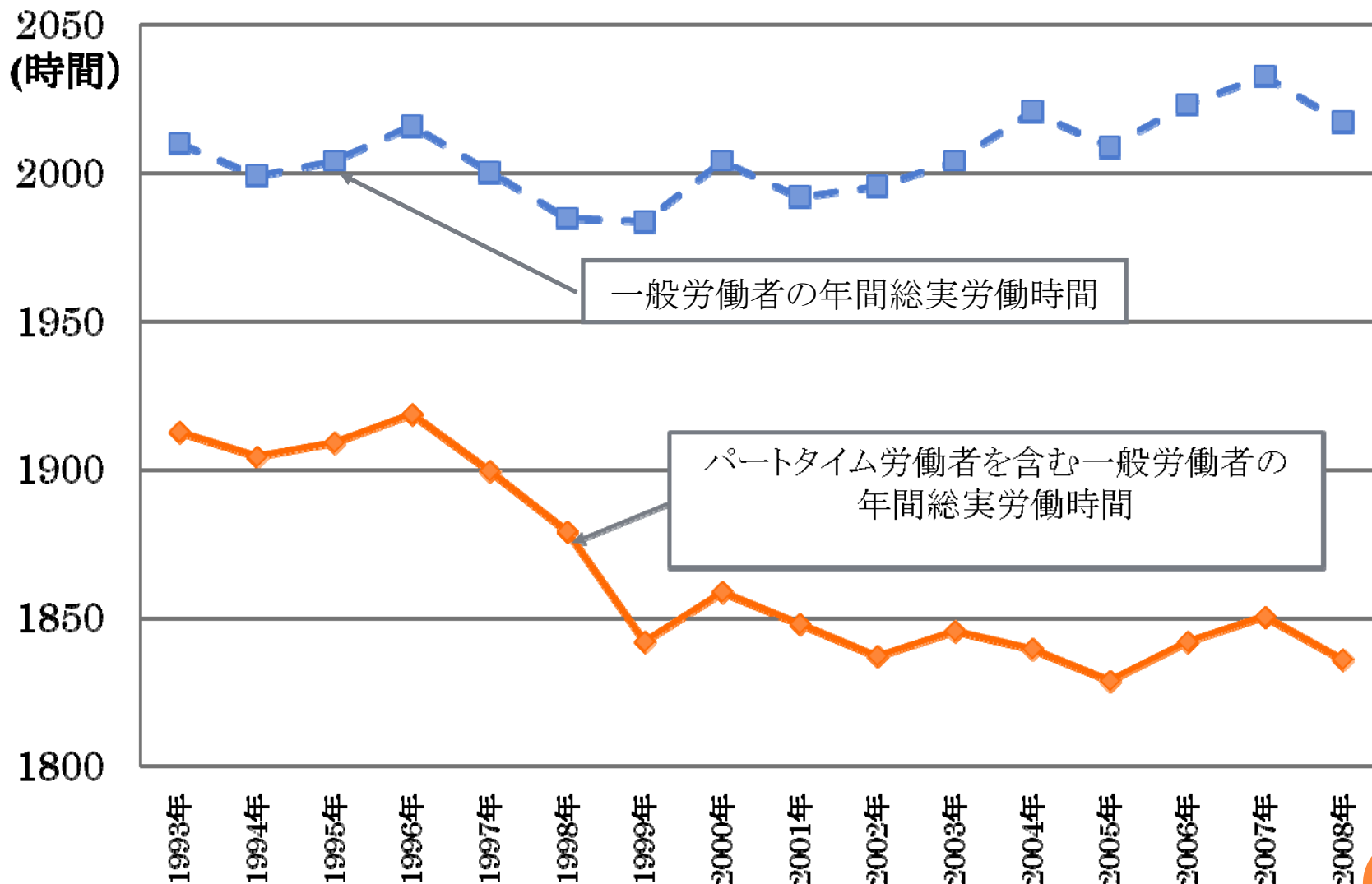
図表6 世帯主の勤労収入 (二人以上世帯の勤労世帯・年間)



出所:総務省統計局『家計調査(家計収支編)』

図表7 年間総実労働時間(企業規模30人以上)

◆ パートタイム労働者を含む一般労働者
 ■ 一般労働者



出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

Ⅲ. (2) 今後、克服しなければならない制約

(i) 少子高齢化・人口減少

(ii) グローバル化の進展



だれもが性や年齢、障がいの有無、地域の違いにかかわらず、意欲と能力を発揮し、安心して雇用・社会活動に参加できる活力にあふれた「高質な労働市場」の構築



雇用機会の量の拡大と質の向上

- ①供給サイドに着目した就業意欲刺激策
- ②新しい雇用・産業等による雇用創出策
- ③需要と供給の橋渡しをする就職支援の在り方
- ④安心して働き、能力を発揮できるセーフティネット



- 科学・技術の発展による新規産業の振興と地域ニーズに適した雇用機会の創出
- 就業意欲と職業能力の向上を実現できるように「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- 高質な外部労働市場を整備し、労働の需要と供給を円滑に橋渡しするための能力開発・就職支援・セーフティネットの一体化

ご清聴、ありがとうございました。